



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ  
コード番号 2393 URL <http://www.caresupply.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 博臣  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 栃木 清一郎

TEL 03-5733-0381

四半期報告書提出予定日 平成26年7月30日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,887	12.0	256	17.3	263	17.5	148	24.8
26年3月期第1四半期	2,578	10.6	218	△21.9	224	△21.3	119	△24.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 149百万円 (24.3%) 26年3月期第1四半期 120百万円 (△23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	9.56	—
26年3月期第1四半期	7.66	—

(注) 平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,479	9,633	76.9
26年3月期	12,613	9,842	77.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 9,591百万円 26年3月期 9,801百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	12.1	390	△22.7	390	△24.3	200	△28.0	12.87
通期	12,000	10.3	960	△22.1	960	△23.1	510	△24.6	32.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) — 、 除外 — 社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	16,342,400 株	26年3月期	16,342,400 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	804,400 株	26年3月期	804,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	15,538,000 株	26年3月期1Q	15,538,000 株

(注)平成25年10月1日付にて普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による駆け込み需要の反動による景気の低迷が懸念されておりましたが、企業収益や雇用、所得環境の改善などを背景に景気は緩やかながら回復基調が続いております。

介護業界におきましては、高齢者人口の増加と共に、需要の拡大が見込まれております。一方、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、介護保険制度では、これからの高齢社会を支える仕組み作りとして、地域包括ケアシステムの構築を目指しており、2015年の介護保険制度の改正に向け、全国一律の予防給付（訪問介護・通所介護）から地域支援事業への段階的な移行や一定以上の所得のある利用者の自己負担の引き上げなどが盛り込まれた「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律案」が2014年6月に国会で成立いたしました。

こうしたなか、当社グループは、「強固な収益基盤作り」と「次なる成長に向けた事業領域の拡充」の実現に向け、各種施策に取り組み、更なる成長を目指してまいりました。

当社が中心となって事業展開する福祉用具サプライ事業につきましては、当社の顧客となる福祉用具貸与事業者（以下、「事業者」）への迅速な対応や競争力向上を目的として、2014年4月に首都圏ブロックの再編を行い、全国10ブロック体制といたしました。また、取扱商品につきましては、レンタル需要に応じてベッドや車いす、手すりなどのレンタル資産の購入を積極的に行うと共に、商品ラインナップの面では、低床ベッドでも利用可能な移動用リフトや認知症老人徘徊感知器など利用者ニーズに合わせて新商品の導入を進めてまいりました。このほか、2014年4月に厚生労働省から発表された「福祉用具サービス計画作成ガイドライン」にいち早く対応し、当社の「福祉用具サービス計画」を作成する業務支援システム（「作成くん」）に改修を加え、IT面で事業者への作成支援の強化・充実を図ってまいりました。

当社子会社为中心となって事業展開する在宅介護サービス事業につきましては、小規模多機能型居宅介護や通所介護、訪問看護等、地域に応じた複合的な在宅介護サービスを提供し、コア事業である福祉用具サプライ事業とのシナジーを重視した事業を展開してまいりました。

このほか、通所介護事業所向けポータルサイト「けあピアforデイ」につきましては、デイサービスを中心とした事業所向け食事サービスの提供を推進すると共に、サイトの充実に努め、2014年6月末には約7,600事業所の会員登録となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は主力の福祉用具のレンタルが好調に推移したことから2,887百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費の増加がありましたが、増収による売上総利益の増加やレンタル資産の保守費用を始めとする経費の節減を図ったことにより、営業利益が256百万円（前年同四半期比17.3%増）、経常利益が263百万円（前年同四半期比17.5%増）、四半期純利益が148百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ134百万円減少し、12,479百万円となりました。主な要因は、流動資産の有価証券99百万円増加、レンタル未収入金67百万円増加、現金及び預金488百万円減少、短期貸付金150百万円減少、売掛金77百万円減少、固定資産のレンタル資産（純額）383百万円増加等によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、2,845百万円となりました。主な要因は、流動負債のレンタル資産購入未払金96百万円増加、賞与引当金60百万円増加、その他89百万円増加、未払法人税等192百万円減少、固定負債の退職給付に係る負債35百万円増加等によるものであります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、9,633百万円となりました。主な要因は、四半期純利益148百万円の計上による増加、配当金341百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の77.7%から0.8ポイント減少し76.9%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は12,000百万円、営業利益は960百万円、経常利益は960百万円、当期純利益は510百万円を見込んでおり、2014年5月7日付「平成26年3月期決算短信」に記載の予想に変更はありません。

業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定等に基づいて作成しております。今後の国内外の経済情勢、事業運営における状況の変化、見通しに内在する様々な要素や潜在リスク等の要因により、結果的に実際の業績が見通しと大きく異なることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が25,952千円増加し、利益剰余金が16,705千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	774,549	286,385
売掛金	337,036	259,291
レンタル未収入金	1,132,772	1,200,063
有価証券	1,899,838	1,999,821
商品	15,761	12,447
貯蔵品	29,238	25,190
短期貸付金	400,600	250,150
その他	436,219	478,157
貸倒引当金	△14,489	△14,534
流動資産合計	5,011,527	4,496,973
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産(純額)	6,273,759	6,657,552
その他(純額)	576,131	581,448
有形固定資産合計	6,849,891	7,239,000
無形固定資産	139,629	126,439
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	616,904	620,335
貸倒引当金	△3,980	△3,530
投資その他の資産合計	612,924	616,804
固定資産合計	7,602,444	7,982,244
資産合計	12,613,972	12,479,218

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	215,532	175,162
レンタル資産購入未払金	610,845	707,300
未払法人税等	313,393	121,002
賞与引当金	143,394	204,098
レンタル資産保守引当金	528,400	553,300
その他	282,645	372,217
流動負債合計	2,094,211	2,133,081
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,890	6,890
退職給付に係る負債	532,604	568,426
その他	137,597	137,397
固定負債合計	677,092	712,714
負債合計	2,771,304	2,845,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	5,683,430	5,473,452
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	9,807,930	9,597,952
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,753	△6,371
その他の包括利益累計額合計	△6,753	△6,371
少数株主持分	41,490	41,841
純資産合計	9,842,667	9,633,423
負債純資産合計	12,613,972	12,479,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	2,578,592	2,887,550
売上原価	1,523,350	1,755,647
売上総利益	1,055,241	1,131,902
販売費及び一般管理費	836,546	875,294
営業利益	218,695	256,608
営業外収益		
受取利息	1,034	715
受取配当金	3,095	2,960
持分法による投資利益	696	—
受取補償金	—	4,159
雑収入	1,094	261
営業外収益合計	5,921	8,097
営業外費用		
持分法による投資損失	—	751
為替差損	—	57
雑損失	—	50
営業外費用合計	—	858
経常利益	224,616	263,846
特別損失		
固定資産除却損	140	246
子会社株式売却損	1,667	—
特別損失合計	1,808	246
税金等調整前四半期純利益	222,807	263,600
法人税等	102,716	114,685
少数株主損益調整前四半期純利益	120,091	148,914
少数株主利益	1,074	350
四半期純利益	119,016	148,564



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	120,091	148,914
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	381
その他の包括利益合計	—	381
四半期包括利益	120,091	149,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,016	148,945
少数株主に係る四半期包括利益	1,074	350

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。